

公共空間整備における合意形成支援手法に関する研究

佐賀大学大学院工学系研究科 学生会員 猪八重拓郎
 佐賀大学理工学部都市工学科 正会員 外尾一則
 佐賀大学理工学部都市工学科 正会員 白泰晃
 佐賀大学理工学部都市工学科 非会員 平田康幸

1. 研究の背景と目的

公共空間を整備するための事業には様々なものがあるが、公共空間と宅地を面的に整備する事業として土地地区画整理事業がある。この事業が成立するためには地権者の合意が必要とされるため、必然的に施工後の住民の整備に対する評価は高くなるはずである。しかし、現実には、施工後その評価が低い事例が見られる。本研究では、佐賀市の土地地区画整理事業(H地区)を題材として、情報コミュニケーションという観点から、施工後の住民の満足度を高めるという意味においてより望ましい計画づくりのための支援手法についての検討を行うことを目的とする。

2. 研究の位置づけ

筆者らはH地区を対象として解釈的アプローチ、数量的アプローチを用いて合意形成を図る上で留意すべき事項¹⁾について明らかにした。それをまとめると①関係主体の拡大、②情報の共有、③意向抽出、収束のための手法が必要であるという結論に到った。本研究では、この3つの課題へのアプローチとして、数量的アプローチ、実践的アプローチを用いてより望ましい計画づくりのための支援手法について検討を行った。

3. 地権者および新住民の指向性について

筆者らはH地区を対象とした調査の中で、水路整備に関して地権者の代表的な意向を把握した。その結果、土地地区画整理事業における地権者にとって最もプライオリティが高いのは治水という項目であった。¹⁾そこで、本研究ではより詳細な整備に対する指向性を地権者と、施工後この地区に新たに移り住んできた新住民に対してアンケート調査を行い明らかにした。地権者に関しては施工前、施工後、新住民に関しては現在について治水、排水、用水、自然、親水という観点から更なる整備の必要性につい

てその重要度を5段階評価で伺った。以下のグラフは、数量化Ⅲ類を用いた結果である。(図-1)は、地権者の整備前の意向についての分析結果で、地権者間でも指向性に違いがあることがわかる。また、図-2は地権者の現在の整備指向を示したものであるが、2軸が整備前とは変わり「治水-親水」軸から「治水-自然」軸へと変化している。また、図-3は新住民の指向性を示したものであるが軸が地権者のものとはまったく違うことがわかる。つまり、これらの結果から言えることは、「①関係主体の拡大」を図るということは、それだけ多くの指向性を持った人の意向を抽出し、集約していかなければならないということである。

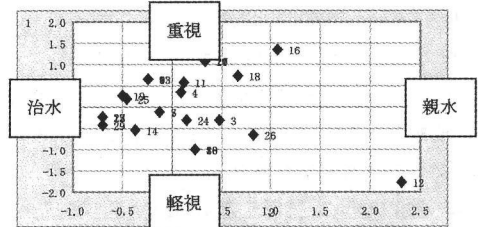


図-1 地権者施工前整備指向

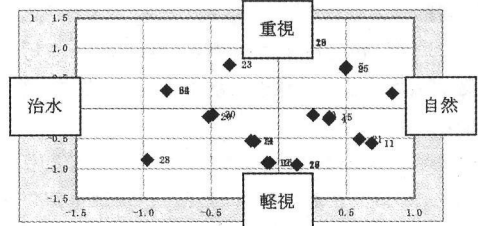


図-2 地権者施工後整備指向

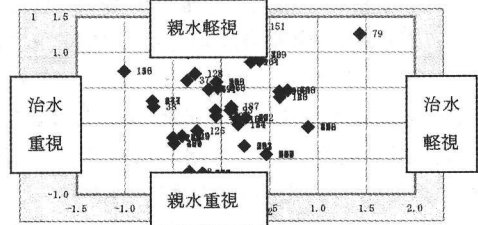


図-3 新住民施工後整備志向

4. 実験

本研究では、H地区を題材として以下に示す2種類の模擬的な実験を行った。

4. 1. <実験①：情報のあたえ方に関する実験>

対象：都市工学科2年生 83名

内容：3つの計画案を提示した後参加者を2グループに分け、情報を与える順番をグループによって変え、意向の変化を検証

* 3つの計画案はそれぞれ水路計画に関する計画について提示

* 与える情報は治水、排水、用水、自然、親水に関する情報

実験結果の考察

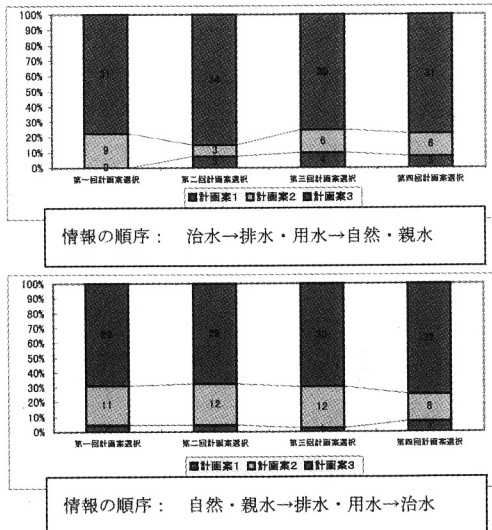


図 - 3 計画案支持の変化

表 - 1 情報の重要度平均

	治水	排水・用水	自然・親水
治水→親水	2.10	1.84	2.33
親水→治水	2.20	1.86	2.25
平均重要度	2.15	1.85	2.29

実験結果を比較すると、両グループとも最終計画案Ⅲに対する支持が大部分を占めた。実験の結果から、情報を提示する順序によって最終的な計画案支持に差が出ることはなかったが、計画案選択時に各自に各情報の重要度を5段階で評価してもらったものの平均(表-1)から推察すると、H地区を‘外の目’から見ている学生にとっては、自然・親水という情報が計画案を選択する際に大きな意味を持つ

ていることが明らかであり、情報のウェイトに差があったことが今回の結果に結びついているものと考えられる。

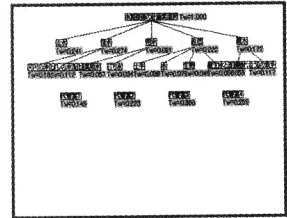
4. 2. <実験②：AHPの適用に関する実験>

対象：地権者2名、新住民1名、市職員1名、専門家2名、市民2名

内容：H地区において、事業が施工される前の状態に立ち返って、水路の整備計画の基本構想についてAHPを用いてワークショップ形式で検討

実験結果の考察

今回の実験では、AHPを計4回繰り返し用いた。その間に、自分のAHPの結果提示、他者のAHPの結果提示、集



団AHP評価の結果提示、評価理由の表明、ディスカッションという作業を行った。その効果についてまとめると、まずAHPを繰り返すことによって個々人の整合度が良くなっている。これは、AHPそのものに対する理解が深まったとともに個人の判断が向上され、また全体の評価の中での自分の評価の見直しや、ディスカッションによって各評価要素に対する認識が進化した結果であると思われる。また、すべての評価要素についての予備知識がなくても評価要素を個別にディスカッションできることも一つの特徴である。他者の意見により予備知識のなかった評価要素の部分的な意向の改良を容易にするという面があり、また個々人の意向を表明し易くする効果も見られた。以上がAHPの適用性に関して得られた成果である。

5. まとめ

今回、より良い計画案づくりのために参加主体を拡大するという前提のもと、AHPの適用を試みたわけであるが、AHP手法が情報の共有化、意向の抽出・収束のための手法として可能性があることを示唆できたのではないと思う。

(参考文献)

- 1) 猪八重拓郎：公共空間整備のための合意形成へのアプローチ ～水路の事例について～、平成12年度 土木学会西部支部研究発表会講演概要集